

第7回地域未来戦略に関する関係副大臣等会議・
地域未来戦略に関する総理報告 議事要旨

日時：令和8年9月30日（水） 16：00～16：20

場所：官邸2階大ホール

（鈴木副大臣）

ただいまから、「第7回地域未来戦略に関する関係副大臣等会議・地域未来戦略に関する総理報告」を開催します。議事進行役を務めます副議長の鈴木です。よろしくお願いいたします。

まずは、地域未来戦略に関する3種類の計画のこれまでの取組状況と今後の進め方をご説明いただきます。議長の藤井大臣よろしくお願いいたします。

（藤井大臣）

地域未来戦略担当大臣の藤井でございます。

地域未来戦略に関するこれまでの取組みを振り返りつつ、今後の進め方についてご説明を申し上げます。

資料1のとおり、昨年11月に、内閣に地域未来戦略本部を設置し、本年7月に、『地域未来戦略』を閣議決定する等、「強い地域経済」を構築していくための、3種類の計画の考え方を示いたしました。『地域未来戦略』に基づき、これまで、50を超える計画が策定・公表されています。

この後、知事・町長の皆様から、『地域産業クラスター計画』や『地場産業成長プラン』についてご報告いただきますが、今後も月に1回程度の頻度で、計画の報告を行ってまいります。

日本列島を強く豊かにするためには、強い地域経済の構築に向けて「地域未来戦略」を力強く実行することが重要であるという認識で、関係副大臣の皆様とも連携してまいりたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

（鈴木副大臣）

藤井大臣、ありがとうございました。

続きまして、各都道府県及び市町村より「地域産業クラスター計画」及び「地場産業成長プラン」を報告いただきます。この後の公務の都合上、ご発言は大変恐縮ですが一人1分程度を厳守でお願いします。

それでは、対面でご出席されている方よりご報告いただきます。

まず、「地域産業クラスター計画」からご報告いただきます。

茨城県の大井川知事からお願いします。

(茨城県・大井川知事)

1人あたり県民所得が3年連続で東京・愛知に次いで全国3位の茨城県の大井川でございます。

茨城県では、「宇宙」「カーボンニュートラル」の2つの分野についてご承認いただきました。

このうち、宇宙分野でございますが、本県では、宇宙産業の成長性に注目し、2018年から全国に先駆けて宇宙産業振興に取り組んできたところですが、日本成長戦略の戦略17分野の一つに、「航空・宇宙」分野が選ばれ、本県での取組にも期待が高まっているところでございます。

この計画では、本県がさらに宇宙分野で勝ち抜くために、宇宙ベンチャーを核として、JAXA等の研究機関や、ものづくり企業との連携のもと、宇宙機器のコンポーネントを開発・製造する産業クラスター形成を目指し、2035年度までに132億円程度の官民投資額を見込んでおります。ぜひ、カーボンニュートラルも含め、国の力強い後押しをお願いいたします。

また、同じく成長戦略に位置付けられているフィジカルAI分野につきましても、同じように申請をさせていただいておりますが、保留にされております。継続してご審議いただいているところでございますが、何卒よろしくご配慮をお願いいたします。

(鈴木副大臣)

次に、神奈川県黒岩知事からお願いします。

(神奈川県・黒岩知事)

神奈川には、専門家から「人工衛星といえば神奈川県」という声が聞かれるほど、関連産業が集積しており、日本の衛星の多くが製造されています。

たとえば、世界最高レベルの測位精度を誇る衛星「みちびき」、悪天候でも地上観測が可能な小型レーダー衛星「S t r i X(ストリクス)」、来月、火星に向けて打ち上げられる探査機「MMX(エム・エム・エックス)」は、どれも神奈川製であります。

いま、世界では、多数の小型衛星を一体的に運用する、衛星コンステレーションの構築や、衛星データを利用したサービスなど、幅広い分野で国際競争が激化しています。

こうした中、神奈川県は、令和12年度の出荷額等を、およそ1,000億円に拡大することを目指し、勝ち筋であります衛星・サービス産業を、さらに強化します。

日本が宇宙先進国の一角として世界をリードしていくための「成長のスイッチ」を、神奈川から、押してまいります。

(鈴木副大臣)

続きまして、オンラインでご出席されている方より、ご報告いただきます。まず、「地域産業クラスター計画」です。

岩手県の達増知事からお願いします。

(岩手県・達増知事)

岩手県では、北上川流域をシリコンバレーになぞらえて、「北上川バレー」と称し、半導体や自動車関連産業の集積を進めてきました。

岩手県では、1973 年の岩手東芝エレクトロニクスの設立を皮切りに、50 年以上にわたり半導体及び半導体製造装置が生産され、高度な技術や人材の集積が進み、今では約 160 社の関連企業が北上川バレーに集積しています。

キオクシア岩手をはじめ、企業の設備投資を後押しし、工業用水、道路の整備に取り組んでいきます。また、半導体に特化した人材育成施設を整備し、高度人材や次世代人材の育成にも取り組んでいきます。

日本の地方が持つ底力と可能性を北上川バレーで開花させてまいります。

(鈴木副大臣)

次に、栃木県の福田知事からお願いします。

(栃木県・福田知事)

栃木県には、株式会社 SUBARU 航空宇宙カンパニーをはじめ、機体、エンジン、装備品等を製造する航空宇宙関連の企業や理工系大学が集積するなど、航空宇宙産業の基盤を有する全国有数のものづくり県であります。

本計画では、国の地域未来戦略に呼応し、世界的な航空需要の拡大を栃木県航空産業の成長の機会として捉え、企業における高度な加工技術や品質管理技術を結集し、高付加価値部品の受注拡大、DX による生産性向上、脱炭素等の環境対応を推進するとともに、今後の成長が期待される宇宙分野への新たな展開を図ることで、地域経済の更なる成長を促進してまいります。

これにより、10 年間で 1,500 億円程度の官民投資や、1,000 人規模の産業人材の育成を実現し、航空宇宙産業を支える我が国有数のクラスターを形成して参りますので、国による力強い後押しをよろしくお願いいたします。

(鈴木副大臣)

次に、奈良県の山下知事からお願いします。

(奈良県・山下知事)

奈良県は、医薬品等製造分野における産業クラスターの形成を目指してまいります。

奈良県では、寺院や修験道の伝統も背景に、薬草栽培から薬の製造・販売まで、古くから医薬品産業が根付いていました。

一方、創薬やヘルスケア関連市場は今後、大幅な拡大が見込まれます。と言いますのも、国内の高齢化に加えまして、海外でも経済成長に伴う市場拡大や健康志向の高まりがみられるからです。

こうした追い風を、地域ひいては日本経済の成長に繋げるべく、今回、地域のカプセル製造及び漢方薬のトップシェア企業を中核とした産業クラスターの形成を計画いたしました。計画では 70 億円以上の設備投資、6,000 人規模の産業人材育成を予定しております。

国におかれましては、今後、予算のほか、海外展開などの面でも積極的なご指導・ご支援をよろしくお願いいたします。

(鈴木副大臣)

次に、島根県の石原副知事からお願いします。

(島根県・石原副知事)

島根県においては、「たたら製鉄」を源流とする株式会社プロテリアルを中核とした特殊鋼関連産業が基幹産業であり、航空機エンジンや発電用タービン等の耐久性や耐熱性が求められる分野で活用されている素材を生産しております。

地域内には材料製造、機械加工、材料試験等のサプライチェーンが形成されており、今回の計画はプロテリアルが経済産業省の支援を受けて実施している、航空機向け素材の大幅な増産計画を地域に広く波及させることを主な目標としております。

また、内閣府のご支援をいただき、島根大学や県内企業等と連携した技術開発や人材育成を進めており、県としましては、引き続き、計画の実現に向けた支援を行って参ります。

今後 10 年間で官民合わせて 462 億円規模の投資を進めて参りますので、ご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

(鈴木副大臣)

次に、愛媛県の中村知事からお願いします。

(愛媛県・中村知事)

愛媛県では、海面養殖産出額全国 1 位の生産基盤を強みとする「魚類養殖関連

産業」と、次世代船舶等に対応する「海洋関連産業」の2つの地域産業クラスター計画を作成し、ご確認いただいたところでございます。

このうち、「海洋関連産業」では、日本成長戦略と歩調を合わせまして、今治市や上島町を中心とする国内屈指の造船・舶用産業の集積を強みとして、5年間で累計500億円の官民設備投資を目指して、中核となる造船・舶用企業はもとより、中小造船・舶用企業や周辺サプライヤーまで、生産基盤の強化や新事業展開を促進していきたいと思っております。

また、人材の確保・定着を図るため、働く環境の改善や受入環境を整備するとともに、大学や高専、高校等と連携した専門人材の育成などにも取り組んで、我が国の海事産業の発展に貢献していきたいと思っております。

国に置かれましては、愛媛ならではの取組にご理解をいただき、計画の実現に向けて、後押しをよろしくお願い申し上げます。

(鈴木副大臣)

続いて、「地場産業成長プラン」です。

北海道芽室町の手島町長からお願いします。

(北海道芽室町・手島町長)

北海道芽室町は、2024年に新たに国立公園に指定されました陸域最大の「日高山脈襟裳十勝国立公園」を近隣自治体と連携し、新たな観光資源として活用するとともに、国立公園の雄大な景観のもと、スキーやキャンプなどのアウトドア、北海道十勝農業の魅力を最大限活用した、観光地域づくりに取り組んでまいります。

これまで本町ではこれらの資源の活用が進まず、観光客の受け入れが進んでいませんでしたが、新たに地域未来戦略の取組が始まり、これまでは事業者ごとにバラバラで行っていたことが、有機的に連携することにより、本町の観光地域づくりの大きな転換点となっております。

この計画により、官民投資を推進し、道内外からの観光の受け皿となる魅力的な観光拠点施設を作るとともに、スキー場やキャンプ場などのさらなる魅力向上、まちなか再生などにより、広域観光に寄与し、地域経済の力強い成長の実現を目指してまいります。

地域未来戦略は、小規模自治体のチャレンジの後押しとなります。我々地域のチャレンジへのご支援をお願いいたします。

(鈴木副大臣)

次に、鳥取県智頭町の高倉町長からお願いします。

(鳥取県智頭町・金兒町長)

町域の実に9割以上を山林が占める本町の最大の強みは、「森林・林業」です。この度の提案は、森林・林業を起点とし、農業や観光など複数の分野を横断した「地域循環成長モデル」の構築を目指すものです。

木質チップ材の熱源利用によって雪深いエリアのハンデを克服し、「国産コヒー」を御旗に掲げた、新たな産業・地域づくりを成し遂げます。

さらに、社会的・環境的価値の数値化・外販により、民間投資を呼び込む還流フローを確立し、地場産業の持続的な成長へと発展させたいと思っております。

本町には、従来の枠組みにとらわれない新しい価値を切り開いてきた「挑戦の文化」が根付いています。この誇るべき原動力をもって、中山間地域のモデルとなる新たな挑戦を必ずや成功させます。

皆様の力強いお力添えをよろしくお願い申し上げます。

(鈴木副大臣)

ありがとうございました。

そのほか、今回、ご説明の機会は設けておりませんが、ほかにも8件のB計画、2件のC計画が策定・公表となります。

それでは、各副大臣・政務官からご発言をいただきたいと思います。

(谷川内閣府副大臣)

内閣府副大臣に着任しました、谷川と申すです。

経済財政政策及び金融分野の担当として、城内大臣及び片山大臣の下、「責任ある積極財政」の考え方に基づく経済・財政運営を行ってまいります。

地域未来戦略は日本成長戦略と並ぶ中長期の重要政策であり、我が国の供給力の強化にも資するものです。「強い地域経済の構築」の実現に向けて、地域未来戦略担当の鈴木副大臣とよく連携してまいります。

また、本年7月に策定した「成長投資を促進するための金融戦略」を推進し、産業クラスター計画等への成長投資を金融面からも支えてまいります。

金融戦略においては、地域未来戦略とも連携しながら、地域金融力の強化に向けた施策を推進することとしており、こうした取組を通じて、地域企業の価値向上への貢献・地域課題の解決に向け、地域の実情に応じた取組も進めてまいります。

(中田文部科学副大臣)

地域未来戦略の推進及び各地域の計画の実施にあたっては、それを支える人材が重要です。

文部科学省としては、重点分野に係る大学等の体制・機能強化や、運営費交付金等の基盤的経費の大幅拡充、17の戦略分野等の成長分野のニーズに対応するリスキリング推進に向けた大学等における社会人のための教育プログラムの開発、高等教育の規模の適正化を図りつつ地域の産業ニーズを踏まえた人材育成等の推進、地域で必要な人材の育成に向けた専門学校における教育の充実への支援、専門高校を含む高校教育の振興による地域の産業ニーズに即した人材育成の強化、文化芸術分野スポーツ分野の人材育成、などのための概算要求を行いました。

引き続き、地域未来戦略や17の戦略分野をけん引し、成長の源泉となる人材育成に広く貢献してまいります。

(加藤国土交通副大臣)

地域の未来を支える「産業クラスター」実現のため、国土交通省としても、3つの類型の計画の特性に応じ、企業の設備投資、インフラ整備等について一歩前に出て支援を行うことで、取組を加速してまいります。

今回、各地方から提出された計画等のうち、地域産業クラスター計画においては、地域の事情に合わせたインフラを含めた環境整備の推進、円滑な土地利用調整等を行ってまいります。

また、地場産業成長プランにおいては、インフラを含めた環境整備の推進のほか、地域での観光消費を拡大させるための取組、歴史や景観をいかした観光振興への支援等を行ってまいります。

さらに、地域のクラスター・地場産業を支える仕組みづくりとして、コンパクト・プラス・ネットワークの推進、「交通空白」の解消、持続可能な地域公共交通・物流の実現等を進めてまいります。

これらの施策を通じ、国土交通省として地域未来戦略の実現に向けて、積極的に貢献してまいります。

(保岡農林水産大臣政務官)

農林水産省としては、地域未来戦略を踏まえ、食料安全保障の確保に必要な生産基盤の強化に向けて、全ての田畑を活用しつつ、農林水産物や食品等の輸出拡大を含めた需要創出に取り組むとともに、地域資源を活かした地場産業の成長を通じ、地方に活力を取り戻してまいります。

本日報告された計画では、農林水産分野に関し、新潟県の食関連産業における植物工場向け生産設備の導入促進等による生産性向上の取組や、静岡県における静岡茶の輸出拡大とグローバルブランディングによる高付加価値化の取組等が盛り込まれたところです。

地域未来戦略の目標実現に向け、今後策定予定の「地域未来戦略実現フレーム」

の活用を含め、地方農政局や各府省庁の地方支分部局と連携し、計画の実行を後押ししてまいります。

また、引き続き、大胆な計画実現を目指す地方公共団体をソフト面でも伴走支援し、各地域でオーダーメイドの取組が進むよう努めてまいります。

(若山経済産業大臣政務官)

経済産業省では、これまでに公表した14の「戦略産業クラスター計画」の推進に加え、新たな計画の策定を進めているところです。

前回示された「地域未来戦略予算パッケージ」を踏まえ、経済産業省としても、サプライチェーンを構成する企業の関連投資を支援する補助金の創設など、地域未来戦略に資する施策の検討を進めています。

引き続き、内閣官房を始めとする関係省庁とも連携し、地域未来戦略を推進し、強い地域経済の構築に取り組んでまいります。

(鈴木副大臣)

それでは、本日の報告を踏まえ、高市総理より、ご発言をお願いいたします。

(高市総理)

皆様、お疲れ様でございます。

本日は、知事、町長の皆様から、様々ご提案いただきました。

宇宙産業クラスターから農業、観光クラスターまで各地域の特色を生かした、大変意欲的な『地域産業クラスター計画』や『地場産業成長プラン』をご説明いただき、誠にありがとうございました。

地域未来戦略をきっかけにして、地域ならではの技術や観光資源を中核として、これまでは独自に取組を進めていた事業者、また人材が繋がって、新たな産業クラスターを形成するという、自治体の皆様の非常に強い決意が感じられ、大変頼もしく思っております。

こうした「地方の景色を一変させよう」という地方自治体のあふれんばかりの「情熱」と「挑戦」を全力で応援してまいります。

今も、日本全国の自治体で、計画策定が進められていると承知しております。今後、更なる計画のお話を伺えることを、大変楽しみにしています。

私たちもしっかりと応援をしてまいりましょう。

お疲れ様でした。

(鈴木副大臣)

高市総理、ありがとうございました。

ここで、報道機関の方は、退出をお願いいたします。

それでは、以上をもちまして、会議を終了させていただきます。

ありがとうございました。

以上